



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エンプラス
コード番号 6961 URL <https://www.enplas.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 大輔
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部 財務経理部 部門長 (氏名) 安田 薫 TEL 03-6268-0259
定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月5日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	42,540	11.7	6,164	16.6	6,482	19.0	5,233	32.7
2025年3月期	38,069	0.7	5,287	13.8	5,446	3.5	3,943	14.5

(注) 包括利益 2026年3月期 7,228百万円 (80.3%) 2025年3月期 4,008百万円 (△32.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	587.90	581.56	8.9	9.7	14.5
2025年3月期	446.47	440.12	7.4	8.9	13.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	71,047	62,571	87.8	6,905.42
2025年3月期	62,775	56,216	88.0	6,255.78

(参考) 自己資本 2026年3月期 62,367百万円 2025年3月期 55,270百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	6,992	△6,891	△1,125	23,799
2025年3月期	7,129	△6,887	△828	24,035

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	ー	30.00	ー	40.00	70.00	618	15.7	1.2
2026年3月期	ー	45.00	ー	45.00	90.00	805	15.3	1.4
2027年3月期(予想)	ー	45.00	ー	45.00	90.00		16.3	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,300	16.3	3,900	27.8	3,950	28.2	3,000	33.5	332.16
通期	48,000	12.8	6,400	3.8	6,500	0.3	5,000	△4.5	553.60

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	9,732,897株	2025年3月期	9,732,897株
2026年3月期	701,185株	2025年3月期	897,833株
2026年3月期	8,902,041株	2025年3月期	8,833,067株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	6,495	△38.3	△3,711	—	3,807	17.3	3,314	19.5
2025年3月期	10,531	2.0	△494	—	3,245	△64.6	2,773	△66.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	372.31	368.30
2025年3月期	313.94	309.48

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	46,147	43,712	94.6	4,833.96
2025年3月期	42,255	40,234	94.8	4,533.63

(参考) 自己資本 2026年3月期 43,658百万円 2025年3月期 40,054百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4 「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年4月30日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、中国経済の停滞や米国の通商政策の影響はみられるものの、A I 需要の拡大に伴う生産や設備投資の増加を背景に、緩やかな回復が続いております。一方、中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格の高騰が世界経済の下振れリスクとして懸念されております。

米国においては、A I 関連設備投資への意欲は旺盛であるものの、インフレ圧力の高まりや雇用環境の軟化を背景に個人消費は力強さを欠いており、景気の先行きに不透明感が増しております。

中国においては、個人消費や不動産市況の低迷、対中直接投資の減少による景気減速が継続しております。

わが国経済は、米国向け輸出が持ち直しつつある中、企業の設備投資の堅調さや雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が継続しております。

このような状況の中、当社グループは、A I の社会実装に向けた、より良い明日を創ることに貢献するために中期経営計画を策定し、「ソリューションプロバイダーとして顧客価値を創出する」を中期経営方針として掲げ、事業領域の拡大と、ニッチトップによる付加価値の向上に取り組んでおります。当社グループの事業活動を通じて、あらゆる産業が抱えている様々な課題の解決に繋がるソリューションを提供する事で、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めてまいります。また、不連続な変化が続く時代において、持続的な成長を実現するために、成長領域に経営資源を集中し、当社グループの重要な経営基盤である人材への投資を積極的に進めてまいります。

この結果、当連結会計年度の売上高は42,540百万円（前期比11.7%増）となり、営業利益は6,164百万円（前期比16.6%増）、経常利益は6,482百万円（前期比19.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,233百万円（前期比32.7%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

「Semiconductor事業」

各種 I C テスト用ソケット、バーンインソケットは、サーバー用途、自動車用途およびモバイル用途の需要が大幅に増加し、売上高は好調に推移しました。当社が注力しているサーバー用途や自動車用途の需要は中期的には増加傾向が続くと想定し、特にA I 用サーバー向けソケットは大手G P U メーカーに加えて、ハイパースケーラー向けのA S I C 関連が増加する見通しです。さらに競争力を高めるためのソリューション開発を積極的に進めており、また将来の成長に向けたテスト用ソケットの技術開発および事業拡大にも注力してまいります。

この結果、当連結会計年度の売上高は23,603百万円（前期比46.4%増）、セグメント営業利益は4,974百万円（前期比225.2%増）となりました。

「Life Science事業」

遺伝子検査用製品は、米国のライフサイエンス市場の低迷による顧客の在庫調整の影響で低調に推移したものの、一部量産品の生産終了に伴う一時的な販売増加により売上高は増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,083百万円（前期比1.0%増）、セグメント営業利益は432百万円（前期比4.5%減）となりました。

「Digital Communication事業」

光通信関連の光学デバイスは、A I 用途等のハイエンド領域における次世代製品の量産は開始したものの、既存製品の大幅減少や新規製品の立ち上げ遅れにより、売上高は低調に推移しました。今後の通信の高速化と市場拡大に向けた次世代製品の開発を進めております。L E D 用拡散レンズは、液晶テレビ市場の停滞を受け、売上高は低調に推移しました。今後も当社のコア技術である光束制御を軸として、顧客に最適なソリューションを提供してまいります。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,652百万円（前期比66.2%減）、セグメント営業損失は284百万円（前期は2,484百万円のセグメント営業利益）となりました。

「Energy Saving Solution事業」

自動車用部品は、自動車市場が好調に推移する中で当社が注力する低騒音・高効率ギヤソリューションビジネスの拡販により売上高は堅調に推移しました。一方、プリンター用部品は需要の反動減により売上高は低調に推移しました。今後も当社が注力する自動車の電装化に対応したギヤソリューションビジネスを推進するとともに、新領域における新商材の開発に取り組んでまいります。

この結果、当連結会計年度の売上高は14,201百万円（前期比1.4%増）、セグメント営業利益は1,041百万円（前期比26.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は71,047百万円となり、前連結会計年度末比8,271百万円の増加となりました。

流動資産につきましては1,882百万円増加いたしました。主な変動要因は原材料及び貯蔵品で1,279百万円、未収消費税等で479百万円、未収還付法人税等で323百万円増加したことによるものです。

固定資産につきましては6,389百万円増加いたしました。主な変動要因は有形固定資産で3,630百万円、無形固定資産で1,695百万円増加したことによるものです。

負債は8,475百万円となり、前連結会計年度末比1,916百万円の増加となりました。

流動負債につきましては1,521百万円増加いたしました。主な変動要因は買掛金で643百万円、未払法人税等で558百万円、未払金で206百万円増加したことによるものです。

固定負債につきましては395百万円増加いたしました。主な変動要因はリース債務で60百万円減少したものの、繰延税金負債で413百万円増加したことによるものです。

純資産は62,571百万円となり、前連結会計年度末比6,355百万円の増加となりました。主な変動要因は為替換算調整勘定で1,691百万円、利益剰余金で4,480百万円増加したことによるものです。

その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は87.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は23,799百万円となり、前連結会計年度末に比べて、236百万円減少しました。キャッシュ・フローの状況及びその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、税金等調整前当期純利益6,323百万円（前期は5,252百万円）、減価償却費2,390百万円（前期は2,417百万円）、法人税等の支払額1,351百万円（前期は1,519百万円）が発生した結果、営業活動による収入は6,992百万円（前期は7,129百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、有形固定資産の取得による支出5,524百万円（前期は6,650百万円）、無形固定資産の取得による支出1,567百万円（前期は293百万円）、有形固定資産の売却による収入181百万円（前期は51百万円）が発生した結果、投資活動による支出は6,891百万円（前期は6,887百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出755百万円、配当金の支払額720百万円（前期は528百万円）、ストックオプションの行使による収入636百万円が発生した結果、財務活動による支出は1,125百万円（前期は828百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	85.3	86.3	88.0	87.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.9	108.1	60.9	148.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	15.4	21.0	20.2	18.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	264.9	258.8	203.4	101.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の通商政策の影響、不安定な国際情勢の長期化に伴う資源価格への影響、部品調達環境への影響、為替変動など、外部環境の不確実性が高まっており、先行き不透明な状況が続く見通しです。

半導体市場においては、A I 関連需要の拡大に伴い、当社が注力しているサーバー用途の需要は中期的には増加傾向が続くと想定し、特にA I 用サーバー向けソケットは大手G P Uメーカーに加えて、ハイパースケーラー向けのA S I C関連が増加する見通しです。ライフサイエンス市場においては、遺伝子検査需要の拡大に伴い中長期的には成長すると予想しております。光通信関連市場においては、データセンター向け需要の拡大に伴い、当社が注力する光トランシーバー用レンズやレンズコネクタ関連製品を中心に、中期的に新規顧客、新規製品の増加傾向が続くと予想しております。自動車市場においては、当社が注力する低騒音・高効率ギャソリューションビジネスを中心に中期的に増加傾向が続くと予想しております。

翌連結会計年度の連結業績見通しにつきましては、売上高48,000百万円（前期比12.8%増）、営業利益6,400百万円（前期比3.8%増）、経常利益6,500百万円（前期比0.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,000百万円（前期比4.5%減）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものでありますが、昨今の中東地域における地政学的リスクの高まり、それを発端とする原油価格の高騰、並びにナフサ由来の原材料価格の上昇やサプライチェーンの混乱による部材の調達難等の不確実性につきましては、影響を精査中であることから、本業績予想には織り込んでおりません。これらの要因が当社の予想数値に重要な影響を与えると判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2026年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,050	23,817
受取手形及び売掛金	8,807	8,967
製品	1,266	952
仕掛品	782	641
原材料及び貯蔵品	2,015	3,295
未収消費税等	815	1,294
未収還付法人税等	158	482
その他	809	1,140
貸倒引当金	△11	△14
流動資産合計	38,695	40,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,904	4,047
機械装置及び運搬具（純額）	2,833	2,381
工具、器具及び備品（純額）	1,266	1,317
土地	6,871	6,892
使用権資産（純額）	1,396	1,192
建設仮勘定	5,180	9,252
有形固定資産合計	21,453	25,084
無形固定資産		
ソフトウェア	152	276
ソフトウェア仮勘定	522	2,104
その他	23	13
無形固定資産合計	698	2,394
投資その他の資産		
投資有価証券	746	1,092
退職給付に係る資産	474	478
繰延税金資産	193	985
その他	514	521
貸倒引当金	△0	△85
投資その他の資産合計	1,927	2,990
固定資産合計	24,079	30,469
資産合計	62,775	71,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2026年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,344	1,988
リース債務	354	238
未払金	1,039	1,246
未払費用	619	687
未払法人税等	458	1,017
契約負債	152	152
賞与引当金	744	932
転貸損失引当金	28	7
役員賞与引当金	118	95
その他	306	322
流動負債合計	5,168	6,689
固定負債		
リース債務	1,084	1,023
退職給付に係る負債	112	137
繰延税金負債	35	448
転貸損失引当金	7	—
その他	151	175
固定負債合計	1,390	1,785
負債合計	6,559	8,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,080	8,080
資本剰余金	2,042	2,022
利益剰余金	42,510	46,991
自己株式	△3,233	△2,526
株主資本合計	49,399	54,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	410	647
為替換算調整勘定	5,460	7,152
その他の包括利益累計額合計	5,870	7,799
新株予約権	179	53
非支配株主持分	766	150
純資産合計	56,216	62,571
負債純資産合計	62,775	71,047

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
売上高	38,069	42,540
売上原価	20,598	23,185
売上総利益	17,470	19,355
販売費及び一般管理費	12,183	13,190
営業利益	5,287	6,164
営業外収益		
受取利息	398	195
受取配当金	20	24
為替差益	—	167
固定資産賃貸料	5	1
スクラップ売却益	87	77
その他	32	86
営業外収益合計	543	553
営業外費用		
支払利息	77	69
固定資産賃貸費用	1	—
棚卸資産評価損	—	83
支払補償費	15	33
為替差損	259	—
その他	30	48
営業外費用合計	385	235
経常利益	5,446	6,482
特別利益		
固定資産売却益	45	29
投資有価証券売却益	2	1
新株予約権戻入益	—	1
受取補償金	44	—
その他	1	—
特別利益合計	94	32
特別損失		
固定資産売却損	21	4
減損損失	34	—
事業再構築費用	232	187
その他	0	—
特別損失合計	288	191
税金等調整前当期純利益	5,252	6,323
法人税、住民税及び事業税	1,214	1,482
法人税等調整額	△22	△444
法人税等合計	1,192	1,038
当期純利益	4,059	5,285
非支配株主に帰属する当期純利益	116	52
親会社株主に帰属する当期純利益	3,943	5,233

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	4,059	5,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	237
為替換算調整勘定	△175	1,705
その他の包括利益合計	△51	1,942
包括利益	4,008	7,228
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,928	7,162
非支配株主に係る包括利益	80	66

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,080	2,013	39,096	△3,257	45,933
当期変動額					
剰余金の配当			△529		△529
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,943		3,943
自己株式の取得				△1	△1
譲渡制限付株式報酬		28		24	52
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	28	3,413	23	3,465
当期末残高	8,080	2,042	42,510	△3,233	49,399

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	286	5,599	5,886	120	727	52,667
当期変動額						
剰余金の配当						△529
親会社株主に帰属する当期 純利益						3,943
自己株式の取得						△1
譲渡制限付株式報酬						52
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	124	△139	△15	59	39	82
当期変動額合計	124	△139	△15	59	39	3,548
当期末残高	410	5,460	5,870	179	766	56,216

当連結会計年度（自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,080	2,042	42,510	△3,233	49,399
当期変動額					
剰余金の配当			△752		△752
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,233		5,233
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		92		684	776
譲渡制限付株式報酬		4		24	29
連結子会社株式の取得によ る持分の増減		△117			△117
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△20	4,480	707	5,168
当期末残高	8,080	2,022	46,991	△2,526	54,568

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	410	5,460	5,870	179	766	56,216
当期変動額						
剰余金の配当						△752
親会社株主に帰属する当期 純利益						5,233
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						776
譲渡制限付株式報酬						29
連結子会社株式の取得によ る持分の増減						△117
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	237	1,691	1,928	△125	△616	1,186
当期変動額合計	237	1,691	1,928	△125	△616	6,355
当期末残高	647	7,152	7,799	53	150	62,571

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,252	6,323
減価償却費	2,417	2,390
減損損失	34	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	157
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	△23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	82
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	9
受取利息及び受取配当金	△418	△220
受取補償金	△44	—
新株予約権戻入益	—	△1
固定資産売却損益 (△は益)	△24	△25
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△1
事業再構築費用	232	187
売上債権の増減額 (△は増加)	786	534
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△237	△485
仕入債務の増減額 (△は減少)	62	364
未払又は未収消費税等の増減額	135	△763
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△339	△23
その他	517	△126
小計	8,424	8,380
利息及び配当金の受取額	424	221
補償金の受取額	44	—
利息の支払額	△35	△69
法人税等の支払額	△1,519	△1,351
特別退職金の支払額	△210	△188
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,129	6,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△64	△16
定期預金の払戻による収入	142	16
有形固定資産の取得による支出	△6,650	△5,524
有形固定資産の売却による収入	51	181
無形固定資産の取得による支出	△293	△1,567
短期貸付けによる支出	△1	—
投資有価証券の取得による支出	△9	—
投資有価証券の売却による収入	2	1
その他	△65	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,887	△6,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△257	△241
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△528	△720
非支配株主への配当金の支払額	△40	△43
ストックオプションの行使による収入	—	636
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△755
財務活動によるキャッシュ・フロー	△828	△1,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73	788
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△660	△236
現金及び現金同等物の期首残高	24,696	24,035
現金及び現金同等物の期末残高	24,035	23,799

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営戦略会議において経営資源の配分の決定のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場や用途別のセグメントから構成されており、「Semiconductor事業」、「Life Science事業」、「Digital Communication事業」、「Energy Saving Solution事業」の4事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品は以下のとおりであります。

セグメント	製品内容
Semiconductor事業	各種ICテスト用ソケット、バーンインソケット
Life Science事業	ライフサイエンス関連製品
Digital Communication事業	光通信デバイス、LED用拡散レンズ
Energy Saving Solution事業	自動車機器、OA、計器、住宅機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	Semiconductor事業	Life Science事業	Digital Communication事業	Energy Saving Solution事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	16,123	3,054	4,893	13,998	38,069
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,123	3,054	4,893	13,998	38,069
セグメント利益	1,529	453	2,484	820	5,287

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書上の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	Semiconductor事業	Life Science事業	Digital Communication事業	Energy Saving Solution事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	23,603	3,083	1,652	14,201	42,540
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	23,603	3,083	1,652	14,201	42,540
セグメント利益又は損失(△)	4,974	432	△284	1,041	6,164

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書上の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産	6,255.78円	6,905.42円
1株当たり当期純利益	446.47円	587.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	440.12円	581.56円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,943	5,233
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,943	5,233
期中平均株式数(株)	8,833,067	8,902,041
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	127,504	97,054
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。